

(2) 生活支援

①教育機会の確保

18. 外国人の子ども・サポートの会 外国人の子供を対象とした日本語学習・教科学習の個別サポート	58
19. 横浜市 日本語支援拠点施設「ひまわり」、「鶴見ひまわり」における支援	60
20. 太閤山地域振興会 多文化こどもサポートセンター	62
21. 可児市 庁内関係部署等と連携した就学促進	64
22. 浜松市 外国人の子どもの不就学ゼロ作戦・浜松モデル	66
23. Wide International Support in Hamamatsu (WISH) 就学前学校体験教室「ぴよぴよクラス」及び就学後教育支援	68
24. 愛知県 外国人幼児向け日本語学習教材等の作成	70
25. NPO 法人シェイクハズ 外国人の子供の放課後の居場所づくり・にじいろ寺子屋 等	72
26. 公益財団法人三重県国際交流財団 日本語指導用教材「みえこさんのにほんご」の研究・開発・発行	74
27. 津市 初期日本語教室「きずな」「移動きずな」・就学前日本語教室「つむぎ」	76
28. 公益財団法人京都府国際センター 外国人散在地域における外国につながる子供・保護者のためのオンラインによる通訳支援事業	78
29. Minami こども教室実行委員会 夜間学習支援教室「Minami こども教室」	80

No.18 外国人の子ども・サポートの会 [宮城県] 外国人の子供を対象とした日本語学習・教科学習の個別サポート

Keywords : 日本語学習支援、教科学習支援、支援する外国人の参画、大学生の取組、第2世代の取組、多様な主体との連携、児童生徒への支援、不就学の子供への支援

背景

外国から日本に移住した子供は、日本語を十分に理解できないため、コミュニケーションがうまくとれないことや、学校での教科学習を十分に理解できないことがある。

「外国人の子ども・サポートの会」は、日本国籍でない子供たちは義務教育の対象となっていないものの、そうした子供たちも教育を受け、社会の中で生きる力を育む環境を整える必要があるとの考えに基づき、外国人の子供に対する教育支援を平成 17 年に開始した。

<宮城県>

人口：2,282,106人
(313人/km²)
主産業：卸売業，小売業
外国人人口
：22,544人 (0.99%)
外国人出身国・地域
：①中国
②ベトナム
③韓国
外国人在留資格
：①永住者
②留学
③技能実習



取組内容

外国人の子ども・サポートの会は、公共施設のフリースペースを主な会場として、平日の放課後や週末に外国人の子供を対象とする一対一の日本語学習・教科学習の支援を行っている。支援を行う「学習サポーター」は、大学生や社会人など様々な背景を持つボランティアが担っており、外国人の子ども・サポートの会が開催するオリエンテーションを受講した上で実際の支援に当たっている。

近年では他団体との連携による学習支援が増えている。例えば、出身国の中学校を卒業後に来日し、学齢を経過していたために日本の中学校に編入できない外国人の子供に対して、受験とその後の高校生活に必要な日本語の習得を（公財）宮城県国際化協会の主催する日本語講座が支援し、教科学習を外国人の子ども・サポートの会が支援する体制をとっている。また、「日本語を母語としない子どもと親のための進路ガイダンス実行委員会」と進路ガイダンスを共催しており、外国人の子供とその親に進学・就職に関する情報を提供するとともに、進学希望者には学習支援の取組を紹介している。



▲「学習サポーター」による日本語学習・教科学習のマンツーマン支援の様子

取組のポイント

■ 保護者との面談によるオーダーメイド型サポート

学習支援の開始に先立ち、外国人の子ども・サポートの会では保護者を交えた面談を行っており、家庭での様子や日本語・教科の理解度を把握した上で、能力とニーズを見極めて個別の指導メニューを作成している。

■ 教育機関や各種団体との連携

外国人の子ども・サポートの会では効果の高い日本語学習・教科学習支援を目指し、小中学校の教員との情報交換を行い、これに基づいたカリキュラムを整備している。また、来日直後の外国人住民に対する支援として、教育委員会や転入校に随行するだけでなく、市民団体や国際交流協会、大学生との連携による進学支援なども実施している。

■ 日本語の習得状況に応じた学習支援

来日して約2年以内の子供は日本語の習得途上であるため、当該期間は教科の授業を十分に理解していない可能性が高い。そのため、外国人の子ども・サポートの会では小学1年から中学3年までの算数・数学の復習教材を用意し、学習支援の対象となる子供の来日時の学年を踏まえ、教科学習支援において理解が浅い単元の復習を重点的に行っている。

取組による成果・今後の展望

外国人の子ども・サポートの会の学習支援を受けた子供たちのうち、大学に35人、高校に67人、短期大学に4人、専門学校に8人がそれぞれ進学した（令和3年3月末時点の累計）。

当初、外国人は専ら教わる側であったが、活動開始から17年が経過する現在はその構図に変化がみられる。すなわち、学習支援を受けていた子供が大学生や社会人になり、外国人の子ども・サポートの会が行う研修会等で新たに来日した外国人の子供や親に向けて自分の体験を話すことや、学習支援をする側に回ることなど、外国人同士が世代間でサポートする好循環が生まれ始めている。



▲学習支援を受けていた「先輩」が、学習サポーターとして「後輩」を支援する関係が生まれている

外国人の子ども・サポートの会

TEL : 090-2793-8899

URL : <http://kodomosupport.jimdo.com/> (取組団体 HP)

No.19 横浜市 [神奈川県] 日本語支援拠点施設「ひまわり」、「鶴見ひまわり」における支援

Keywords : 多言語対応、やさしい日本語、日本語学習支援、就学前の子供への支援、児童生徒への支援、外国人保護者への支援

背景

横浜市立の小・中・義務教育学校に在籍する外国籍・外国につながる児童生徒及び日本語指導が必要な児童生徒は年々増加しており、特に近年は急増している。

これらの児童生徒への支援を充実させるために、横浜市ではそれまでも様々な取組を行ってきたが、特に来日直後の児童生徒に対して集中的な支援を実施し、学校生活への円滑な適応や、学校での受入れに関する負担を軽減すること等を目的に、平成 29 年に日本語支援拠点施設「ひまわり」を中区に開設した。また、令和 2 年には、2 か所目となる日本語支援拠点施設「鶴見ひまわり」を鶴見区に開設した。

<神奈川県横浜市>

人口：3,759,939人 (8,590人/km²)

主産業：卸売業、小売業

外国人人口：102,248人 (2.72%)

外国人出身国・地域*

- ①中国
- ②韓国
- ③ベトナム

外国人在留資格

- ①永住者
- ②技術・人文
知識・国際業務
- ③家族滞在

出典：
「外国人人口令和3年6月」
(R3.6.30)



取組内容

横浜市は、2 か所の日本語支援拠点施設「ひまわり」及び「鶴見ひまわり」において、以下の取組を実施し、市立小・中・義務教育学校に通う外国籍・外国につながる児童生徒や日本語指導が必要な児童生徒の学校生活への円滑な適応を促進するための支援をしている。これらの取組には文部科学省「帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業（帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業）」により対象経費の3分の1の補助を受けている。

① プレクラス（各施設で8回/年実施）

市立小・中・義務教育学校に編入した児童生徒が、日本の学校に早く慣れることができるよう、拠点施設に週3日・4週間通って初期の集中的な日本語学習や学校生活の体験をする。クラスは小学校低学年、小学校高学年、中学校の3つに分かれており、教員免許所持者と日本語指導の資格保持者がペアとなり、担任として授業を行う。

② 学校ガイダンス（毎週実施）

市立小・中・義務教育学校への編入直後の外国籍・外国につながる児童生徒が安心して日本の学校に通えるよう、日本の学校制度や学校生活、保護者の役割などについて多言語（現在は、英語、中国語、スペイン語、ポルトガル語、タガログ語、やさしい日本語で実施）で説明する。また、編入時に必要な書類の記入支援も行う。さらに、参加した児童生徒の日本語の理解度の確認や母国での学習状況の聞き取りを行い、その情報を学校へ提供することで、児童生徒の円滑な受入れを図る。

取組内容（続き）

③ 就学前教室「さくら教室」（「ひまわり」で例年 3 月に実施）

外国籍等の新小学 1 年生が安心して日本の学校に通えるように、新小学 1 年生に対しては、日本語での「あいさつ」などの簡単な日本語や学校探検などの学校生活に関する指導を行い、保護者に対しては②「学校ガイダンス」の内容を保護者の母国語（令和 2 年度は 9 言語）で実施する。

取組のポイント

■ 独自教材の作成

令和元年に、日本語支援拠点施設で行っている集中的な初期日本語指導のノウハウを元に、ひらがな（清音）の初期指導用の独自教材「ひまわり練習帳 1」を作成した。これは、文字の練習方法や例文などの違いにより小学校低学年、小学校高学年、中学生向けの 3 種類がある。作成は、プレクラスの指導員や日本語講師が行い、実際にプレクラスの授業で使用しながら修正を繰り返し、日本語を初めて学ぶ児童生徒にとって使いやすいものとなるよう努めた。

このようにして作成した教材は、市のホームページで公開するとともに、プレクラスだけでなく、市内の小・中・義務教育学校にも配付し、各学校での日本語指導にも役立てられている。

取組による成果・今後の展望

令和元年度に市の教育委員会が市立小・中・義務教育学校に対して実施したアンケートでは、日本語支援拠点施設を利用した場合、児童生徒又は学校にとって「有効」、「まあまあ有効」という回答が、プレクラスで 93.9%、学校ガイダンスで 91.6%、就学前教室「さくら教室」で 76.5%となり、高い評価を得ている。

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための臨時休校等の影響を受けて、一部の事業を実施できなかったが、学校再開後は、感染症対策を徹底しながら事業を実施している。

令和 3 年度からは、各学校での外国籍等児童生徒の受入を支援するために、経験が豊かな教員を「日本語支援アドバイザー」として「ひまわり」、「鶴見ひまわり」の設置校に配置し、学校への訪問支援やオンライン研修を実施している。また、「ひまわり練習帳 1」の続編（特殊音編）を発行予定である。

横浜市 教育委員会事務局 小中学校企画課

TEL : 045-671-3588

URL : <https://www.city.yokohama.lg.jp/>（取組団体 HP）

https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/kosodate-kyoiku/kyoiku/plan_koho/kyoikukoho/default20191204.html（ひまわり練習帳）

No.20 太閤山地域振興会 [富山県] 多文化こどもサポートセンター

Keywords : 日本語学習支援、教科学習支援、居場所づくり、日本人住民の参画、多様な主体との連携、就学前の子供への支援、児童生徒への支援、組織・人材づくり

背景

射水市は、富山県内市町村の中で最も外国人の人口比率が高く、多様な国籍の外国人住民が居住している。市には海外定期航路を持つ富山新港があり、中古自動車の海外向け輸出・販売業を営む外国人住民が多く居住しており、子供を含む家族形成が進んでいた。

(公財)とやま国際センターに外国人住民から、「外国にルーツを持つ子供たちの居場所がない」との声が寄せられたことをきっかけに、射水市を県の多文化共生のモデル地域として位置づけ、外国人の子供の居場所づくりを最終的な目的とした「多文化こどもサポートセンター」(以下「サポートセンター」という。)の開設に向け、「外国籍子どもサポートプロジェクト」が開始された。

<富山県射水市>

人口：92,329人(400人/km²)

主産業：製造業

外国人人口：2,754人(2.98%)

外国人出身国・地域*

- ①フィリピン
- ②ベトナム
- ③パキスタン

外国人在留資格

- ①永住者
- ②技能実習
- ③定住者

出典：

「富山県外国人
住民国籍・地域別
市町村別人員表」(R3.1.1)



取組内容

とやま国際センターが中心となって実施された「外国籍子どもサポートプロジェクト」は、平成19年8月より「射水多文化共生推進会議」を開催して検討を重ね、プロジェクトの3つの柱である、支援人材育成のための「多文化共生サポーター養成講座」(平成19年10月)、「多文化こども交流会」(平成19年11月)、「射水市多文化共生実態調査」(平成20年2月)を行った。プロジェクトは平成19年度から3か年にわたって行われ、その中で平成20年にサポートセンターが設置された。プロジェクト終了後の平成22年度から



▲かるたで遊びながら日本語に親しむ、
外国にルーツを持つ子供たちの様子

は、サポートセンターの実施主体は射水市に引き継がれ、現在は市の委託を受けた太閤山地域振興会(自治会に相当)が運営を担当している。サポートセンターは毎週土曜日の10~12時、太閤山地区のコミュニティセンターで開催されている。上記養成講座の修了生を中心とするサポーターの協力により、未就学児から高校生まで、個々の日本語の習熟度に応じたマンツーマン指導による学習支援に加えて、カルタやけん玉などの遊びも取り入れて日本語に親しむ活動を行っている。

取組のポイント

■ 多様な構成員によるプロジェクトの推進

前身の「外国籍子どもサポートプロジェクト」の開始に当たって、とやま国際センターを中心に、県、県教育委員会、射水市、射水市教育委員会、富山大学、射水市民国際交流協会などのほか、地域住民（日本人、外国人）もメンバーに加わった。

■ 現況・ニーズを把握するための実態調査

「外国籍子どもサポートプロジェクト」実施当時の外国人登録法に基づく公的統計では、市内の外国にルーツを持つ子供たちの正確な就学率を算出できなかったため、とやま国際センターは射水市や市教育委員会とともに「射水市多文化共生実態調査」を行い、外国人登録データを基にアンケートを送付するとともに、一部の、不就学の可能性のある子供に対しては戸別訪問を行った。これにより、正確な就学率（小学校 94.4%・中学校 82.6%）が明らかになり、関係機関が学習支援ニーズを把握することができた。

また、サポートセンターの設置に当たり、外国にルーツを持つ子供たちを対象として、学校で困っていることやサポートセンターで実施してほしいこと等についてアンケート調査を行い、その結果を活動内容に反映した。

取組による成果・今後の展望

令和2年度には、毎週、児童生徒は最大15人、サポーターは最大7人が参加している。コロナ禍でも外国にルーツを持つ子供たちの根強いニーズを受けて、感染対策を徹底しつつこれまでと同様に運営を続けている。また、大学がリモート授業になったことで大学生サポーターの参加が増えた。

継続的に利用している子供たちからは、「やさしく数学など勉強を教えてくれる」、「一緒に遊べて楽しい」と好評を得ており、運営が太閤山地域振興会に移行してからも地域に密着した取組として定着している。

今後は、地域に住む外国にルーツを持つ子供たちが更に多く参加できるよう広報を強化していくとともに、他地域にも同様の取組が広がるよう横展開を進めていく。

太閤山地域振興会

TEL : 0766-56-5381

URL : <https://www.city.imizu.toyama.jp/guide/svguidedtl.aspx?servno=1825>

(取組紹介 HP)

No.21 可児市 [岐阜県] 庁内関係部署等と連携した就学促進

Keywords : 日本の制度や生活ルールへの理解促進、日本語学習支援、教科学習支援、就学前の子供への支援、不就学の子供への支援、外国人保護者への支援

背景

可児市には県下最大規模の可児工業団地をはじめとして、市内及び周辺地域に大手自動車・電機メーカーの製造拠点多く立地しており、これらの産業に従事する外国人住民が多く居住している。

近年では、これら製造拠点における求人数の増加や、単身の外国人住民による家族の呼び寄せなどによって、外国人の家族形成が加速しており、外国人の子供も急増している。市では、言葉の壁や文化・制度の違いを背景にした不就学児が増加しないよう、平成17年頃から庁内関係部署等と連携し、外国にルーツを持つ子供に対する就学促進に取り組んできた。

<岐阜県可児市>

人口：101,557人（1,160人/km²）

主産業：製造業

外国人人口：7,841人（7.72%）

外国人出身国・地域

- ①フィリピン
- ②ブラジル
- ③ベトナム

外国人在留資格

- ①永住者
- ②定住者
- ③技能実習



取組内容

市では、庁内関係部署、教育委員会等が連携して、転入時、就学直前、不就学発覚時の各時点で就学促進に取り組んでいる。

① 転入手続と連携した就学手続の支援

市民課で外国人住民による転入の届出を受け付けた際、続けて教育委員会で就学手続を行うように声掛けを行い、市民課職員が教育委員会の窓口まで転入者を引率している。就学手続を行う際には、国際交流員等が通訳として同席し、手続の説明や補助を行う。

② 初期適応指導教室「ばら教室 KANI」の運営

日本語を話すことができない外国にルーツを持つ子供が円滑に小中学校に通えるよう、市では小中学校への入学を希望する子供を対象に、約3か月間、学校への適応指導や初期の日本語指導、学習指導を行う「ばら教室 KANI」を開設している。「ばら教室 KANI」には市が委嘱したコーディネーターが配置され、通室の判断、日本語指導を行っている。



▲「ばら教室KANI」における授業の様子

取組内容（続き）

③ 不就学児童のいる外国人家庭への訪問による就学促進

「ばら教室 KANI」及び教育委員会では、出入国在留管理局からの提供に基づき、学齢期の子供がいる世帯の就学実態を確認している。不就学のうえ就学の意味が確認できない家庭に対しては、「ばら教室 KANI」のコーディネーターが繰り返し家庭訪問を行い、説明や相談対応等を通じて就学を促している。

取組のポイント

■ 就学手続漏れの防止

市民課が教育委員会の担当課へ外国人住民を引率することで、就学手続の確実な実施を期している。また、市民課では学齢期の子供がいる世帯が住民登録を行うと、自動的に居住地に応じた学校への入学通知書が発行される仕組みとなっており、外国人住民への確実な就学案内につなげている。

■ 不就学の解消に向けた丁寧な説明

「ばら教室 KANI」のコーディネーターが不就学の子供のいる外国人家庭を訪問する際は、保護者に対して子供が公立学校又は外国人学校に通うことの重要性等を説いている。その結果、子供の就学について保護者の理解を得て、就学につなげているケースもある。



▲「ばら教室KANI」は多くの子供に利用されている

取組による成果・今後の展望

「ばら教室 KANI」ではこれまでに 900 人以上の外国にルーツを持つ子供を学校に送り出してきたが、外国人住民の増加に伴って教室の利用ニーズも高まり、数年前から定員を上回る利用が続いたことから、市は令和 2 年度に「第 2 ばら教室」を開設した。

これまで市では就学支援に力点を置いて取り組んできたが、児童・生徒の成長においては就学後の支援も同様に重要と捉えており、外国にルーツを持つ子供に対する日本語や教科学習の支援についても検討を進めることとしている。

可児市 人づくり課

TEL : 0574-62-2105

URL : <https://www.city.kani.lg.jp/4504.htm> (取組団体 HP)

No.22 浜松市 [静岡県] 外国人の子どもの不就学ゼロ作戦・浜松モデル

Keywords : 多言語対応、日本の制度や生活ルールへの理解促進、日本語学習支援、教科学習支援、多様な主体との連携、児童生徒への支援、不就学の子供への支援、外国人保護者への支援

背景

浜松市は平成 2 年の出入国管理及び難民認定法の改正施行を機に外国人住民が急増し、我が国有数の外国人集住都市となった。近年は外国人住民の定住、家族形成が進んでいるが、外国人の子供に対しては我が国の義務教育への就学義務が課されていないことや、外国人の子供の居住実態が把握できないことなどにより、外国人の子供の就学状況を把握し、不就学者を就学に結びつけることが困難であった。このため、市の多文化共生施策の重点事業として、外国人の子供の教育を支え、誰もが能力を發揮できる環境をつくることを目的に、平成 23 年度から「外国人の子どもの不就学ゼロ作戦事業」を開始した。

<静岡県浜松市>

人口：799,966人 (513人/km²)

主産業：製造業

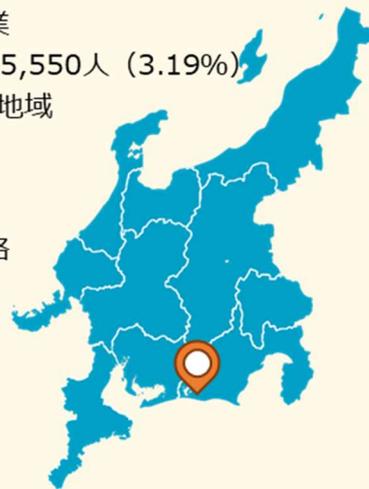
外国人人口：25,550人 (3.19%)

外国人出身国・地域

- ①ブラジル
- ②フィリピン
- ③ベトナム

外国人在留資格

- ①永住者
- ②定住者
- ③技能実習



取組内容

平成 23 年度、浜松市は静岡県や在浜松ブラジル総領事館、地元自治会、警察などの関係機関からなる「浜松多文化共生事業実行委員会」を組織し、その取組の一つとして「外国人の子どもの不就学ゼロ作戦事業」を開始した。委員会における 3 か年の取組を経て、平成 25 年に、以下の 4 つの取組によって、外国人の子供の不就学の防止・解消を図る「浜松モデル」を確立した。なお、現在、各取組は、浜松市の委託を受けて、(公財) 浜松国際交流協会が実施している。

① 転入時の入学案内

外国人住民の生活に必要な情報をまとめた冊子「ウェルカムパック」に、多言語の就学案内を掲載し、転入手続時に配布している。この案内は、教育委員会に設置された子供・保護者向けの教育相談窓口や外国人学校を紹介し、子供の就学を促すことを目的としている。

② 就学状況の継続的な把握

学齢期にある外国人の子供の台帳を作成し、訪問調査を通じて就学状況や退学した子供の状況等の把握に努めている。訪問調査は、新小学校 1 年生を対象に入学する年度の当初に行うほか、新規転入者及び退学者を対象に 2 か月ごとに行っている。

③ 不就学の子供や家庭に対するきめ細かな支援

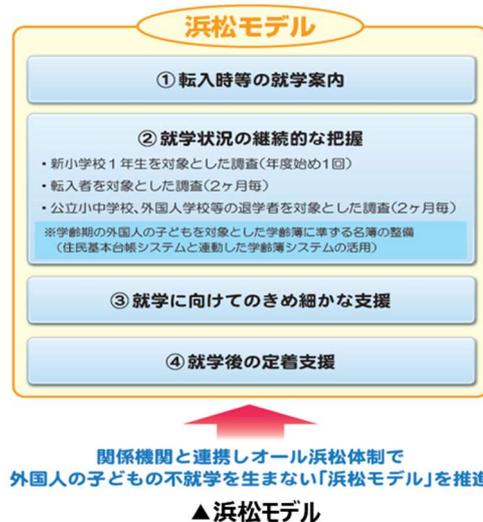
②で不就学が判明した場合、各家庭の個別の状況を踏まえて、就学に向けた情報提供、面談やカウンセリング、就学準備のサポート等の支援を行っている。

取組内容（続き）

また、市は国際交流協会への委託を通じて、「浜松モデル」と一体的に「就学支援教室」を実施している。これは経済的な理由で外国人学校に通えなくなった子供や新たに来日した子供などを対象とした、就学に向けた学習の場で、生活指導や日本語教室、母語教育、教科指導等を行っている。

④ 就学後の定着支援

外国人の子供に向けた学習支援、初期適応支援、母語支援を行うことで、授業についていけなくなることを防止する。また外国人学校にカウンセラーを派遣し、児童生徒のストレスへのケアを行っている。



取組のポイント

■ 「オール浜松体制」での不就学対策

浜松市は「不就学を生まない仕組み」として浜松モデルを実施するに当たって、行政や学校・教育委員会だけでなく、外国人住民の生活にかかわるあらゆる関連団体との連携を「オール浜松体制」と呼称し、市全体で外国人住民を支えることを目指している。

特に上記③の取組においては、外国人家庭への訪問・面談により、就学のために何らかの障害があるとわかった場合は、関連する専門機関と連携して対応している。また、就学が困難な事例への対策を協議するため、行政や学校などの関係機関による会議を年6回開催し、早期解決を図っている。

取組による成果・今後の展望

浜松市では平成25年9月に「不就学ゼロ」を達成した。その後も「不就学ゼロ」を維持するために、年6回の調査を通じて不就学の子供を継続的に把握するとともに、不就学のおそれがある家庭に対しては戸別訪問を行い（令和元年度は232回、令和2年度は122回実施）、不就学が判明した場合は速やかに就学支援を実施している。

今後は就学後の子供のため、学校における学習の質の向上にも取り組むことを検討している。

浜松市 国際課

TEL : 053-457-2359

No.23 Wide International Support in Hamamatsu (WISH)

[静岡県浜松市]

就学前学校体験教室「ぴよぴよクラス」及び就学後教育支援

Keywords : 日本の制度や生活ルールへの理解促進、大学生の取組、就学前の子供への支援、児童生徒への支援

背景

浜松市では、外国人住民による定住・家族形成が進み、外国人の子供たちが増加している。国籍別ではブラジル人が最も多いが、外国人人口の増加に伴い国籍が多様化している。また、外国人の保護者が学齢期の子供を学校に入学させないケースや、外国人の子供が学校生活になじめず不登校になるケースが散見されるようになった。平成 16 年、(公財)浜松国際交流協会は、これらの課題の原因が習慣・文化の差異や日本語能力の不足等からくる保護者と子供の通学への不安感にあると考え、大学生ボランティア団体の協力を得て、外国人の子供が就学前に利用する体験教室を開催するとともに、就学後の教育支援に着手した。

<静岡県浜松市>

人口：799,966人 (513人/km²)

主産業：製造業

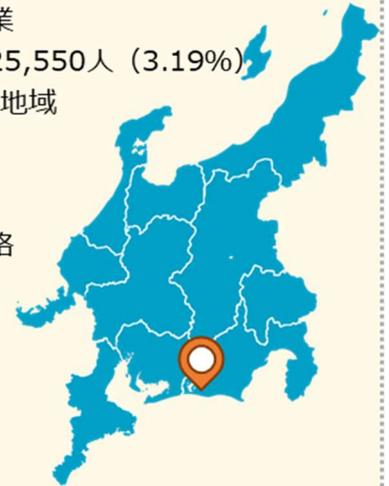
外国人人口：25,550人 (3.19%)

外国人出身国・地域

- ①ブラジル
- ②フィリピン
- ③ベトナム

外国人在留資格

- ①永住者
- ②定住者
- ③技能実習



取組内容

大学生ボランティア団体 Wide International Support in Hamamatsu (以下「WISH」という。)は、本事業の開始当初からボランティアスタッフとして関わっていたが、平成 24 年度から本事業の運営を浜松国際交流協会から引き継いだ。現在は、(一社)グローバル人財サポート浜松のノウハウ面・資金面でのバックアップを受けて、以下の取組を行っている。

① 就学前学校体験教室「ぴよぴよクラス」

「ぴよぴよクラス」は平成 16 年度に浜松国際交流協会が開始したもので、就学直前の外国人の子供を対象として毎年 3 月に開催される学校生活の疑似体験の場である。児童が 4 月に入学予定の小学校を使用し、日本の小学校生活を 3 日間体験してもらっている。市内 5 か所の小学校において、子供たちは大学生ボランティアのサポートを受け、登下校・給食・あいさつ・授業などを体験する。



▲就学前学校体験教室「ぴよぴよクラス」の様子

取組内容（続き）

② 就学後学習指導「スーパーアシスタントティーチャー(SAT)」

小学 1 年生の外国人児童が学校の授業を受ける際、授業内容の理解が進むよう大学生ボランティアが SAT（スーパーアシスタントティーチャー）として授業補助をする。現在、SAT として活動する WISH の大学生ボランティアは約 40 人で、社会貢献活動の一環として小学校を訪れて支援を行っており、グローバル人財サポート浜松が活動をサポートしている。

取組のポイント

■ 学校と連携した外国人の子供のケア

ぴよぴよクラスでの子供たちの様子は、大学生ボランティアから小学校に伝えられ、入学後の指導に反映されている。また、SAT も、授業中に外国人の子供たちの学校生活の不安の把握に努め、必要に応じて担任教員に情報共有している。

■ 保護者との連携による適切な指導や支援

入学説明会に大学生ボランティアが赴き、ぴよぴよクラスについて説明し、参加募集を行う。ぴよぴよクラスの開催前に参加希望のあった外国人世帯を大学生ボランティアが訪問し、保護者に対して子供の日本語能力や食事の嗜好等を聞き取っており、ぴよぴよクラスで子供に対して適切な指導や支援を行っている。また、クラスの開催中も大学生ボランティアは保護者に子供のクラスの状況を随時連絡し、保護者との信頼関係を構築するとともに、保護者に学校教育の重要性を説くことで、外国人の子供の就学後の不登校防止につなげている。

取組による成果・今後の展望

平成 25 年度から平成 30 年度までの間に、6 か国にルーツを持つ計 100 人の子供がぴよぴよクラスを利用した。本事業の支援を受けた子供を受け入れている小学校からは、本事業が外国人の子供と保護者が抱く就学への不安を解消することに寄与していると評価する声が多く上がっている。

近年の傾向として、日本で生まれ日本の幼稚園・保育園に通った子供が多くなっているため、取組初期に保護者や子供に見られた日本の学校への入学や学校生活に対する不安を抱いている者は比較的少なくなっている。一方で、日系ブラジル人以外の国籍の子供が増えており、多様な文化的背景が小学校入学後の摩擦の原因になり得ることも念頭におきながら支援していく必要がある。

Wide International Support in Hamamatsu (WISH)

URL : <https://www.facebook.com/wish.hamamatsu/>（取組団体 HP）

No.24 愛知県 外国人幼児向け日本語学習教材等の作成

Keywords : 多言語対応、やさしい日本語、日本の制度や生活ルールへの理解促進、日本語学習支援、就学前の子供への支援、外国人保護者への支援

背景

愛知県では、平成 18 年度に、就学前の外国人の子供が、入学後の学校生活に早期に適応できるよう、初級の日本語指導及び学校生活指導を行うプレスクールのモデル事業を行った。

プレスクール事業の普及を更に進めるため、県内の 4 市でプレスクールを実施し、そこで得られた知見・ノウハウを平成 21 年度に「プレスクール実施マニュアル」としてまとめた。また、平成 27 年度にはプレスクール等で活用できる幼児向けの日本語学習教材及び保護者向けの啓発冊子を作成した。

<愛知県>

人口：7,558,872人（1,461人/km²）

主産業：製造業

外国人人口

：266,962人（3.53%）

外国人出身国・地域

：①ブラジル

②中国

③ベトナム

外国人在留資格

：①永住者

②定住者

③技能実習



取組内容

愛知県では平成 27 年度に、幼児向け教材「たのしい 1 ねんせい」を作成した。これは我が国の小学校生活をわかりやすく説明した冊子で、学校生活で必要となるあいさつや日常生活に関する基本的な単語、小学校入学に当たって覚えておくことが望ましい日本語、数字の読み方等を、ひらがなと 5 言語（英語、中国語（簡体字）、ポルトガル語、タガログ語、スペイン語）で表記している。

また、あわせて、保護者向けの啓発冊子として、「～1 年生になるまえに～小学校入学への手引」を作成し、保護者が知っておくことが望ましい学校生活での注意事項や日本の学校行事に関する情報をまとめ、ふりがな付きの「やさしい日本語」と 5 言語で表記した。

これらの冊子は、県内各市町村の教育委員会を通じて、就学時健康診断等の際に外国人の子供がいる家庭に配布したほか、県のホームページでもダウンロード可能なデータを提供している。



▲外国人幼児向け教材と
保護者向け啓発冊子

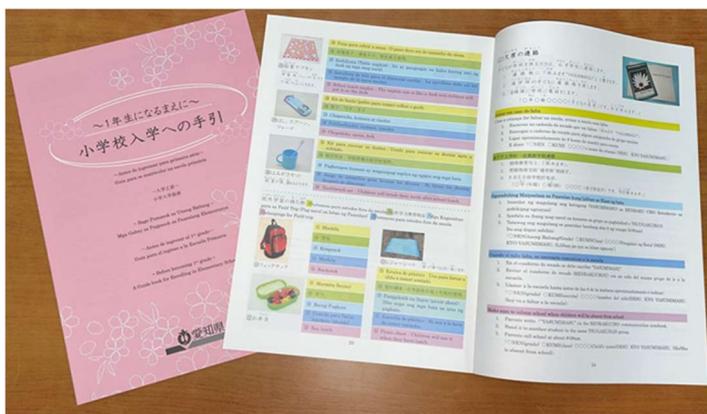
取組のポイント

■ 幼児や保護者の興味をひく工夫

幼児向け教材では、学校生活に必要な日本語だけでなく、学校での一日や学校行事についても紹介、教材を読んだ子供が学校生活を具体的にイメージして、入学が楽しみになるよう企図されている。また、日本語に馴染みがない家庭でも理解しやすいように、イラストを多用しており、絵本としての活用も想定している。

■ 保護者の文化的背景によらず理解できるような記載

外国人の保護者が想定している学校生活はそれぞれの母国によって異なっている。そのため、保護者向け冊子では、多様な国籍の外国人の保護者がこれまで知らなかった日本の学校について理解し、学校と良い関係を築くことができるよう、保護者に求められる登校時の持ち物や学校からのお知らせの確認方法、PTA 活動について、写真付きで具体的に記載した。



▲保護者向け啓発冊子には、登校時の持ち物の写真や学校への連絡方法などが掲載されている

取組による成果・今後の展望

県が各市町村にプレスクールの普及に向けた説明会等を行った成果として、プレスクール事業を実施する市町村数は、平成 27 年度の 15 団体から、令和 2 年度には 18 団体まで増加した。

幼児向け教材と保護者向け冊子は、県外の外国人の子供を支援している NPO 法人や、日本語教室でも活用されている。

愛知県 多文化共生推進室

TEL : 052-954-6138

URL : <https://www.pref.aichi.jp/soshiki/tabunka/purekyouzai.html>

(取組紹介 HP)

No.25 NPO 法人シェイクハンズ [愛知県犬山市] 外国人の子供の放課後の居場所づくり・にじいろ寺子屋 等

Keywords : 日本語学習支援、教科学習支援、居場所づくり、日本人住民の参画、大学生の取組、多様な主体との連携、児童生徒への支援

背景

犬山市やその周辺地域には外国人住民が多く散在していたが、外国人住民に対する行政の取組が少なく、特に子供に特化した日本語教室がなかった。日本語を話せない外国人の子供は学校や地域で孤立しやすく、また、母国語も十分に話せないために保護者とのコミュニケーションにも支障をきたすケースが多く、学力も低迷する傾向が見られた。

こうした状況を改善するために、NPO 法人シェイクハンズ（以下「シェイクハンズ」という。）では、平成 19 年から体験学習も取り入れた日本語指導・教科学習支援の取組を実施している。

<愛知県犬山市>

人口：73,398人（980人/km²）

主産業：製造業

外国人人口：2,466人（3.36%）

外国人出身国・地域*

- ①ベトナム
- ②フィリピン
- ③中国

外国人在留資格

- ①永住者
- ②技能実習
- ③留学

出典：
「犬山市の統計 人口」
(R2.3.31)



取組内容

シェイクハンズでは、平成 19 年から日本語指導や教科学習支援を通じた、外国人親子の放課後の居場所づくりに取り組んでいる。開催している教室には、次のものがある。

- おかえりなさい塾（毎週木曜日の放課後）
外国人の子供を対象に、日本語指導や教科学習支援、集団遊び等を行う
- みんなの日曜塾（毎週日曜日の 10～12 時）
外国人親子を対象に、日本語指導や文化体験、料理教室等を行う
- にじいろ寺子屋（毎週月・火・金曜日の 16～21 時）
5 歳から 16 歳までの外国人の子供を対象に日本語指導や教科学習支援を行う



▲学習支援の様子

おかえりなさい塾とみんなの日曜塾は、犬山市からの受託事業であり参加費は無料である。にじいろ寺子屋は、他団体からの助成金と月 2,000 円の参加費を徴収して運営している。

日本語指導や教科学習支援は、大学生や元教員、日本語教師、地域住民によるボランティア等が担っている。

取組内容（続き）

また、シェイクハンズでは「コミュニティこども農園」を営んでおり、体験活動の一環として地域住民と協力しながら、月に1回程度、農作業を実施している。

取組のポイント

■ 体験活動の重視

シェイクハンズでは、外国人の子供自らが主体的に学び、意欲をもって取り組む機会として、日本語指導や教科学習支援だけでなく体験活動も実施している。例えば、コミュニティこども農園では、外国人の子供がボランティアスタッフや地域住民と協働して農作業をすることで、協調性やコミュニケーション能力が養われることが期待される。このように、単に日本語の習得や学校の教科学習支援等の学力向上を目的とした支援をするだけでなく、学力以外の能力を育めるような支援にも力を入れている。



▲農作業の体験の様子

■ 子育て支援団体等との協力

シェイクハンズは、犬山市及び周辺自治体（江南市・扶桑町・大口町）の外国人支援団体・子育て支援団体と約2か月に1回の頻度で会議を開催している。この会議では、各団体が接している外国人の子供の状況報告や、取組の課題とその対処方法に関する意見交換、教室運営の事例報告など、団体間で学び合い、高め合っている。

取組による成果・今後の展望

各教室における1回当たりの平均参加人数は、おかえりなさい塾が約22人、みんなの日曜塾が約13組、にじいろ寺子屋が約40人であり、多くの外国人の子供が参加している。また、各教室に参加した外国人中学生については、令和元年度及び令和2年度の高校進学率はともに100%であった。

これまでは、外国人の幼児から中学生までが主な支援対象であったが、高校生からの要望があり、令和3年度からは学習支援の場に高校生も受け入れている。

NPO 法人シェイクハンズ

TEL : 090-9940-2939

URL : <https://shake-hands.jp/>（取組団体 HP）

No.26 (公財) 三重県国際交流財団 [三重県] 日本語指導用教材「みえこさんのほんご」の研究・開発・発行

Keywords : 多言語対応、日本語学習支援、児童生徒への支援

背景

バブル期の外国人住民の急増に伴い、三重県の教育現場では外国人児童生徒が増加し、これらの児童生徒に対する日本語指導が課題となった。当時は、教員や支援員は外国人児童生徒への日本語指導の経験が乏しく、ほかにも指導教科を抱えていたため、十分な日本語指導が難しい状況であった。

三重県国際教育協会（平成 16 年に（公財）三重県国際交流財団に統合）はこうした状況を踏まえ、増加する外国人児童生徒に学校現場が十分な日本語指導ができるよう、平成 4 年から日本語指導用教材の編集・発行に取り組んできた。

<三重県>

人口：1,800,756人（312人/km²）

主産業：製造業

外国人人口：54,844人（3.05%）

外国人出身国・地域

- ①ブラジル
- ②ベトナム
- ③中国

外国人在留資格

- ①永住者
- ②技能実習
- ③定住者



取組内容

「みえこさんのほんご」は、8 言語（ポルトガル語、スペイン語、中国語、韓国語、タガログ語、タイ語、ベトナム語、英語）に対応した日本語指導用教材であり、平成 9 年に県教育委員会から委託を受けた三重県国際教育協会が作成した。それ以降、改良を重ね、また、新しい附属教材や続編の「続みえこさんの日本語」も開発され、現在に至っている。

これらの教材は学習項目の難易度に配慮しつつ、外国人児童生徒が学校生活を送る上で必要な日本語を学べるようにしていることに特徴がある。教室での指示に使われる表現や数字・時間の表し方などの基本的なものから、疑問や願望などの複雑な表現まで学べるようになっている。教員向け解説書である「指導のアクセス」、イラストを用いて動詞や形容詞の理解を促す「絵カード」、テキストに対応した「れんしゅうちょう」、リスニング用の CD 等の附属教材も豊富に揃えられており、CD 以外は三重県国際交流財団のホームページで、無料で公開されている。



きょうしつのことば

- | | | |
|---|--|-------------------------------|
| 1. みて ください。
(P) Mire.
(M) 미주세요. | (S) Mire por favor.
(T) Pakitingnan mo. | (C) 请看
(V) Tutsag |
| 2. さいて ください。
(P) Escute.
(M) 들어주세요. | (S) Escuche por favor.
(T) Pakisingan mo. | (C) 請听
(V) Tutsaga |
| 3. いてて ください。
(P) Diga.
(M) 말해주세요. | (S) Diga por favor.
(T) Pakibigkas mo. | (C) 请说（自我叙述）
(V) Tutsaga |
| 4. はなして ください。
(P) Hable.
(M) 이야기해주세요. | (S) Hable por favor.
(T) Ipahayag mo. | (C) 请说（会话时）
(V) Tutsaganun |
| 5. よんで ください。
(P) Leia.
(M) 읽어주세요. | (S) Lea por favor.
(T) Pakibasa mo. | (C) 请读
(V) Tutsaganu |
| 6. かいて ください。
(P) Escreva.
(M) 써주세요. | (S) Escriba por favor.
(T) Pakisulat mo. | (C) 请写
(V) Tutsaganu |
| 7. こたえて ください。
(P) Responda.
(M) 답변해주세요. | (S) Responda por favor.
(T) Pakisagutan mo. | (C) 请回答
(V) Tutsaganu |

▲「みえこさんのほんご」紙面（一部抜粋）

取組のポイント

■ 日本語指導に係る専門的知見と教育現場・利用者の声を踏まえた教材開発

「みえこさんのにほんご」の編集は日本語指導の経験を持つ教員が担い、平成 9 年の初版から現在に至るまで現場の要望や使いやすさを意識して作成されている。初版に対する利用者の感想を基に「絵カード」や「れんしゅうちょう」等の附属教材も開発され、日本語教育を専門とする三重大学教員の助言や地域日本語教室のボランティア等、様々な方面からの知見や声を踏まえて、改良が重ねられている。

■ 教材の多様性

多忙な教員が円滑に日本語指導を行えるよう、テキストだけでなく、教員向けの解説書や問題集が提供されている。また、子供たちが視覚的に理解するためのカード、聴覚的に理解するための CD 等、五感を使う多様な教材を用いて日本語の習得を促進している。



▲「みえこさんのにほんご」シリーズ

取組による成果・今後の展望

令和元年度は「みえこさんのにほんご」を個人や教育機関等に 2,566 部提供しており、また、同財団のホームページから誰でもダウンロードできるようになっている。

県内の公立小中学校で広く活用されているだけでなく、地域の日本語教室や、県外のインターナショナルスクール、海外で活動する日本語教師からも利用の問合せがあり、県内、国内にとどまらず利用が広がっている。

(公財) 三重県国際交流財団

TEL : 059-223-5006

URL : http://www.mief.or.jp/jp/mief_kyozai.html (取組紹介 HP)

No.27 津市 [三重県]

初期日本語教室「きずな」「移動きずな」・就学前日本語教室「つむぎ」

Keywords : 日本の制度や生活ルールへの理解促進、日本語学習支援、支援する外国人の参画、就学前の子供への支援、児童生徒への支援、外国人保護者への支援

背景

津市では、平成 23 年度から、全ての学校に「日本語教育担当」を指名又は配置することとし、また、日本語指導に係る担当者研修を設ける等、それまで各学校が任意で取り組んでいた日本語指導について、市を挙げて体制の強化に取り組んでいる。

また、市の調査では、市立小中学校・義務教育学校に在籍する日本語指導が必要な児童生徒は平成 23 年度に約 300 人であったのが、令和 3 年度には約 600 人と倍増している。

<三重県津市>

人口：276,072人（388人/km²）

主産業：製造業

外国人人口：8,894人（3.22%）

外国人出身国・地域

- ①ブラジル
- ②フィリピン
- ③ベトナム

外国人在留資格

- ①永住者
- ②技能実習
- ③定住者



取組内容

① 初期日本語教室「きずな」・「移動きずな」

津市では、初期日本語指導や日本の学校への適応支援を行う、初期日本語教室「きずな」を平成 24 年度に開室した。「きずな」は 3～4 か月程度の集中開講の特別の教育課程で、平日の午前中に津市版初期日本語指導カリキュラムに沿って、「話す」、「聞く」、「読む」、「書く」の指導をマンツーマンで行う。児童生徒は午前中に「きずな」で学習した後、在籍校に戻って学級で給食をとり、午後からの授業を受ける流れとなっている。このほか、外国人保護者の就学・教育相談への対応、学校から保護者への通知の翻訳なども行っている。平成 25 年度からは、地理的な制約等から「きずな」に通えない児童生徒のために、在籍校で同じカリキュラムを受けられる「移動きずな」を開始し、津市の小中学校や義務教育学校であればどこに転入しても同等の指導が受けられるようになっている。



▲初期日本語教室「きずな」の様子

② 就学前日本語教室「つむぎ」

市が令和 2 年度に設置した就学前日本語教室「つむぎ」では、4 月から小学校入学を控えている就学前の外国人の子供が小学校生活に早期に適応できるよう、日本語や学校生活について指導している。「つむぎ」は小学校入学前の 1 月から 3 月まで開講し、全 8 回・各 1 時間のプログラムで、あいさつや朝の会、ひらがなの学習、掃除などの体験活動を行っている。

取組のポイント

■ ボランティアの養成を通じた指導の質の確保

「きずな」では、津市版初期日本語指導カリキュラムに沿って作成した「きずな」教材を使用し、市教育委員会職員や市民ボランティアスタッフが指導を行っている。日本語指導経験がない市民ボランティアも適切に指導を行えるよう、津市国際交流協会と日本語教室、市の共催により、日本語指導のスキルアップを目的とした「日本語指導ボランティア養成講座」を実施し、指導の質を確保している。

■ 就学前日本語教室における子供と保護者への寄り添い

就学前日本語教室「つむぎ」では、日本語の理解が十分でない子供には母語支援スタッフをつけて内容の理解を促したり、市民ボランティアが寄り添って支援をしたりすることで、子供が安心して参加できる環境を整えている。また、保護者には日本の小学校についてのガイダンスや、わからないことや不安なことの聞き取り、相談への対応を行うことで、子供が日本の小学校に入学することの不安を取り除くことに努めている。



▲就学前日本語教室「つむぎ」の様子

取組による成果・今後の展望

「きずな」、「移動きずな」及び「つむぎ」に参加した子供の保護者からは、「前より日本語を話すようになった」という評価が寄せられている。特に「つむぎ」に関しては、「子供はつむぎで勉強してから、小学校に行くことに対し、わくわくしている」、「大人の学びの場にもなった」等、高い評価を得ている。

今後も、日本語指導が必要な児童生徒が一般学級での授業に参加し、授業内容を理解できるよう、また、高校でも学び続ける力をつけられるよう、必要な支援や指導方法の研究を継続していく。

津市教育委員会

TEL : 059-229-3249

URL :

<https://www.info.city.tsu.mie.jp/www/sp/contents/1001000011001/index.htm> (きずな)

<https://www.info.city.tsu.mie.jp/www/sp/contents/1616634142305/index.html> (つむぎ)

No.28 (公財) 京都府国際センター [京都府]

外国人散在地域における外国につながりを持つ子供・保護者のための学校向けオンライン通訳支援事業

Keywords : 多言語対応、外国人保護者への支援、ICT の活用

背景

京都府の大半の市町村は外国人散在地域であるが、外国人を支援する人材が外国人集住地域に集中しており、外国人散在地域では十分な人材の確保ができず、子供が必要な指導を受けられない等の問題が顕在化している。

そこで、(公財) 京都府国際センター(以下「センター」という。)は、外国人散在地域と外国人を支援する人材をつなぎ、多様な背景を持つ外国人の子供が円滑に教育現場に受け入れられ、また、地域格差を感じずに教育を受けられることを目指し、令和元年度から学校向けオンライン通訳支援を実施している。

<京都府>

人口 : 2,530,609人 (549人/km²)

主産業 : 製造業

外国人人口 : 61,009人 (2.41%)

外国人出身国・地域

: ①韓国

②中国

③ベトナム

外国人在留資格

: ①特別永住者

②留学

③永住者

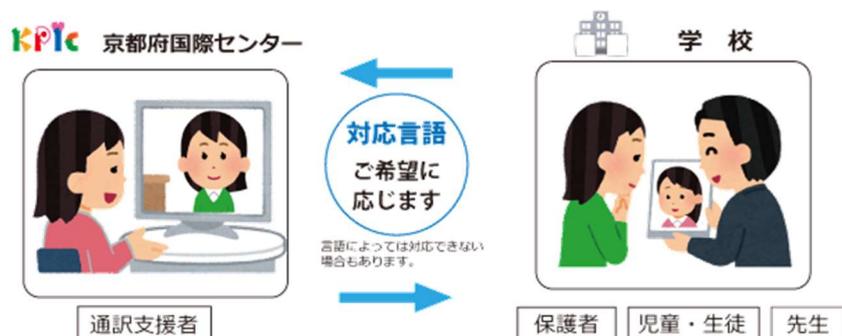


取組内容

① オンライン通訳支援

センターは、タブレット端末を用い、通訳支援者と学校(保護者、教員、児童生徒)をつないで通訳支援を行っている。これにより、面談や家庭訪問等において日本語を解さない保護者及び児童生徒と学校が円滑にコミュニケーションをとることができるようになる。この事業の対象は、京都市を除く府内の幼稚園、小中学校、高等学校、特別支援学校等である。

利用の流れとしては、利用を希望する学校を管轄する教育委員会が面談日時と希望言語をセンターに申請し、これを受けたセンターから学校にタブレット端末が送付され、面談当日に通訳支援者を介したオンライン面談等が実施されるというものである。なお、通訳支援者にはセンターから謝金が出払われることから、学校側の費用負担はない。



▲オンライン通訳支援のイメージ

取組内容（続き）

② 学校・教育委員会が抱える課題への対応

センターが通訳支援を通じて関係を築いた学校、教育委員会から受けた相談や問合せ（日本語指導や学習支援の方法、多言語情報等）については、センターがアドバイザーとして委嘱している日本語教育等の専門家に助言を求めることや、地域の国際交流協会や外国人支援団体との協力を通じて解決に当たっている。

取組のポイント

■ 利用環境の提供

オンライン通訳支援を利用する学校等において機器と通信環境の整備状況は様々であることから、センターからモバイルデータ通信を行えるタブレット端末を無料で貸し出している。

また、より多くの教員が容易に、かつ、効果的に利用できるように、オンライン通訳に使用するアプリケーションは、機能がシンプルで映像・音声の伝達の遅延が少ないことを重視して選定した。

■ 利用者（学校）の負担軽減

学校がオンライン通訳支援を利用することに躊躇しないように、（一財）自治体国際化協会等からの助成を受けて、学校側に金銭的な負担が発生しないようにしている。

取組による成果・今後の展望

従来から行われていた通訳支援者の派遣に加えて、新たにタブレット端末を用いたオンライン通訳支援を導入したことによって、ウルドゥー語等の通訳者の数が少ない言語の要望があった場合や、通訳が必要な学校等の近隣に通訳者がいない場合であっても、支援が可能となった。また、通訳支援者が現地に赴く必要がなくなったことで、移動の負担が軽減され、通訳支援に割く時間が増えた。

（公財）京都府国際センター

TEL : 075-342-5000

URL : <https://www.kpic.or.jp/kodomo/onlinetuuyaku.html>（取組団体 HP）

No.29 Minami ども教室実行委員会 [大阪府大阪市] 夜間学習支援教室「Minami ども教室」

Keywords : 相談窓口、日本語学習支援、教科学習支援、居場所づくり、多様な主体との連携、児童生徒への支援、外国人保護者への支援、生活困窮者への支援、組織・人材づくり

背景

大阪府中央区にある大阪市立南小学校には、10か国以上の外国にルーツを持つ児童が在籍している。その割合は全校生徒の約4割に上り、この中には日本語の学習支援が必要な児童が多い。また、校区が歓楽街に位置することから、夜間の仕事で生活が支えられている家庭やひとり親家庭も多く、夜間に子供だけで過ごす家庭も少なくない。

このような課題等を受け、小学校やNPO法人等からなるMinami ども教室実行委員会（以下「実行委員会」という。）が設置され、平成25年9月から「Minami ども教室」の活動が始まった。

<大阪府中央区>

人口：105,761人（11,923人/km²）

主産業：卸売業、小売業

外国人人口：8,947人（8.46%）

外国人出身国・地域*

- ①中国
- ②韓国
- ③フィリピン

外国人在留資格

- ①永住者
- ②技術・人文知識・国際業務
- ③留学

出典：

「大阪府外国人住民国籍別
区別人員数」（R2.12.31）



取組内容

Minami ども教室は、中央区に住む外国にルーツを持つ子供向けの夜間学習支援教室として、区の施設で毎週火曜日の夕方に開催されている。毎回30人程度が参加し、ボランティアスタッフによるマンツーマンのサポートの下で学校の宿題支援や独自の日本語学習に取り組んでいる。これらのほかにも、絵本の読み聞かせ、野外活動、ダンスや料理などのレクリエーションが行われることもある。

教室の終了後はスタッフが子供を自宅まで送り届け、子供たちの生活環境にも目を配り、必要があれば地方公共団体等の窓口への取次ぎや同行支援などのケースワークにも取り組む。

従来から行ってきた生活相談は、令和2年度から中央区「多文化共生のまち中央区を目指した保護者等の困りごと相談事業」として実行委員会を受託している。歓楽街に位置する地域であるため、飲食店やサービス業に従事し、新型コロナウイルス感染症の影響による営業自粛で生活困窮に陥った保護者の生活相談の件数が急増し、それをきっかけに子供が教室に通うようになるケースも増えている。こうした状況に対して、教室では保護者向けの生活相談会の実施や、子供食堂と協力した困窮家庭への食料配布も行っている。



▲「Minami ども教室」の集合写真

取組のポイント

■ ボランティアスタッフの育成

学習支援に当たるボランティアスタッフは学生から社会人まで幅広く、背景やスキルは様々である。その中でも適切な指導やコミュニケーションが図られるよう、新規ボランティアスタッフ向けの説明会や定期的な研修会を行い、外国にルーツを持つ子供が抱える課題、指導のポイントなどを伝えている。



▲ボランティアスタッフが外国人児童を指導する様子

■ 日本語学習の工夫

日本語学習では、市販のドリルに加えて教員経験者が作成した教材を使用している。また、子供の日本語能力測定方法として「外国人児童生徒のための JSL 対話型アセスメント DLA」を採用し、対話と読書を組み合わせた独自の教育プログラムを取り入れている。

■ 家庭環境等を踏まえた支援

教材準備や会場設営、子供やボランティアスタッフの出欠管理等を担当する「コーディネーター」を実行委員会のメンバーから委嘱している。コーディネーターが中心となって保護者に聞き取りをし、子供の母語や日本語の理解度、来日履歴等を把握し、子供や家庭の状況に応じた支援を行っている。

取組による成果・今後の展望

令和3年度8月現在、Minami こども教室には約80人の子供が参加登録されており、その国籍やルーツはフィリピン、中国、タイ、ブラジル、ルーマニア、韓国、インドの7か国に上る。

新型コロナウイルス感染症の拡大以降、生活困窮が地域の大きな課題となっており、令和2年度は生活相談業務の比重が増え、Minami こども教室に参加する子供の保護者やその知り合いからの相談を中心として、生活相談件数は400件を超えた。生活困窮家庭への支援として、生活相談会での行政手続支援に加え、食料配布、医療機関への同行支援、在留資格更新の相談を行うなど、活動の幅を子供だけでなくその家庭にまで拡大している。

Minami こども教室実行委員会

TEL : 06-6711-7601 (NPO 法人コリア NGO センター内)

(2) 生活支援

②適切な労働環境の確保

30. 株式会社菅原工業 技能実習生の受入れ・支援の整備	84
31. 神栖市国際交流協会 技能実習生受入れを機とした日本語教室等の充実	86
32. 公益社団法人横浜市福祉事業経営者会 外国人向け介護職員初任者研修及び就業支援事業	88
33. NPO 法人可児市国際交流協会 在住外国人の若者のライフプランとキャリア支援事業	90
34. 公益財団法人静岡県国際交流協会 定住外国人の正社員就業・職場定着支援事業	92
35. 公益財団法人浜松国際交流協会 外国にルーツを持つ若者団体「COLORS」の活動支援	94
36. 一般社団法人グローバル人財サポート浜松 介護職員初任者研修	96
37. 出雲市 事業者向けセミナー・合同企業説明会の開催、事業者と ブラジル人の雇用マッチング	98
38. 北九州市 北九州市外国人材就業サポートセンター	100
コラム 1 企業による生活支援	102

No.30 株式会社菅原工業 [宮城県気仙沼市] 技能実習生の受入れ・支援の整備

Keywords : 居場所づくり、日本人住民の参画、企業が取組、技能実習生への支援

背景

気仙沼市には 300 人を超える技能実習生が暮らしている。出身国別ではインドネシアが最も多いが、インドネシア人の多くはムスリムであるため豚肉やアルコールを口にすることはなく、豚肉以外の肉についてもハラール処理が必要になる。また、ムスリムの礼拝施設であるモスクが市内・近隣になく、最も近い仙台市のモスクに通うには車で片道 2 時間を要する。

こうした食事・礼拝をはじめとするムスリムの特徴を踏まえ、株式会社菅原工業は、雇用する技能実習生の生活・心のケアを充実させるため、礼拝スペースを併設したインドネシア料理店を開店した。

<宮城県気仙沼市>

人口 : 61,445人
(185人/km²)
主産業 : 卸売業, 小売業
外国人人口 : 613人 (1.00%)
外国人出身国・地域 : ①インドネシア
②中国
③フィリピン
外国人在留資格 : ①技能実習
②永住者
③日本人の配偶者等



取組内容

菅原工業が令和元年 7 月に気仙沼市の飲食店街に開店した「WARUNG MAHAL (ワルンマハール)」は、ムスリムのための礼拝スペース (ムシヨラ[※]) を併設したインドネシア料理店である。ここでは全ての食事メニューに豚肉・アルコールを使用せず、ハラール認証を取得した食材や調味料を用いたインドネシア料理を提供している等ムスリムフレンドリーのレストランである。ムシヨラはおよそ 30m² の小規模なもので、原則 11 時から 21 時まで利用できる。

また、同社では、日本とインドネシアの食文化を学び合うワークショップを開催したり、中学校の総合学習の時間を利用して気仙沼の食材を使ったインドネシア風料理を開発するワークショップを行ったりと、日本人住民に対する多文化共生に関する意識啓発を意図した取組も実施しており、WARUNG MAHAL はその会場にもなっている。

※ムシヨラ : アラビア語で一時的礼拝所を意味する「ムサッラー」のインドネシア語。礼拝用の恒久施設であるモスクに対して、ムサッラーは必要に応じて家屋や事務所等の一部を礼拝用の場所とするもので、常に開いているわけではない。



▲インドネシア料理店
「WARUNG MAHAL (ワルンマハール)」

取組のポイント

■ 外国人従業員の文化的背景に配慮した「福利厚生」

菅原工業はインドネシアに現地法人を持ち、気仙沼市で技能実習生を受け入れる一方、帰国した技能実習生を現地法人で雇用していたこともあった。しかし、インドネシア国内で、単身赴任で働いていた現地の従業員は、家族と離れて心のよりどころとなる場がないことを苦に退職する者が多かった。

この経験を経て、単身で来日し気仙沼市で働く技能実習生にも、「福利厚生」として生活面や心のケアの場が必要と考え、地域で雇用されているインドネシア人技能実習生らが交流し、食事や礼拝場所などの面で安心できる場所を提供するために WARUNG MAHAL を開店した。



▲レストランに併設された礼拝施設「ムシヨラ」

取組による成果・今後の展望

市内の技能実習生をはじめ、仕事で気仙沼港を訪れる技能実習生や船頭からも「毎回、来店を楽しみにしている」といった好評を得ている。また、インドネシアからの視察団や観光客が WARUNG MAHAL に来訪する等、市内外、国内外を問わず、多くの利用者が訪れる店舗になりつつある。

株式会社菅原工業

TEL : 0226-23-9661

URL : <https://sugawara-idn-cuisine.com/> (取組紹介 HP)

No.31 神栖市国際交流協会 [茨城県神栖市] 技能実習生受入れを機とした日本語教室等の充実

Keywords : 相談窓口、日本語学習支援、地域の多文化共生意識の涵養、児童生徒への支援、技能実習生への支援

背景

神栖市では、労働力不足を補うため、平成 27 年に県内で初めての漁船漁業に従事するインドネシア人の技能実習生を受け入れたことに始まり、その後、他の事業者でも技能実習生の受入れが進んでいる。

受入れに当たって、技能実習生においては言葉の壁がある中で就労環境や住居、地域での生活に関する不安が、地域住民においては外国人が暮らすことへの不安が想定されたところ、こうした不安の解消に向け、地元漁協、地元企業及び神栖市国際交流協会（以下「協会」という。）が連携して、技能実習生等を受け入れている。

<茨城県神栖市>

人口：95,537人（650人/km²）

主産業：製造業

外国人人口：2,603人（2.72%）

外国人出身国・地域

- ①中国
- ②フィリピン
- ③タイ

外国人在留資格

- ①永住者
- ②技能実習
- ③定住者



取組内容

① 技能実習生等に対する日本語指導

協会は、地元のはさき漁協から委託を受け、平成 27 年からインドネシア技能実習生に対する日本語指導を行っている。令和元年は、約 1 か月間、協会の 7 人の講師が日本語指導に当たった。また、平成 30 年から、市内のスーパーマーケットから委託され、スーパーマーケットで働く技能実習生に対する日本語教室を毎年開講してきた。この日本語教室は、令和 2 年及び令和 3 年はスーパーマーケットの寮で週 3 回開かれ、協会から日本語講師を 2 人派遣している。

このほかにも、外国人のための日本語教室を週 3 回開催しており、会費（教材費除く。）は 6 か月で 1,000 円と少額に設定し、参加のハードルを下げている。

② 県の国際交流協会と連携したインドネシア語での相談受付

協会は各種相談も受け付けているところ、インドネシア語で問合せや相談があった場合は、インドネシア語の通訳を配置している（公財）茨城県国際交流協会と連携し、法律、労働、結婚、教育、その他生活全般についての相談を受け付けている。



▲日本語教室の様子

取組内容（続き）

③ 各種交流プログラムの実施

協会では、外国人住民と地域住民の交流事業を様々行っており、その中で日本語文集「かけはし」を作成している。これは、年 1 回約 30 人の外国人住民等が日本語で自らエッセーを書き、日本人ボランティアがこれを編集して発行しているもので、令和 2 年 3 月までに全 19 号を発行した。このほかにも、着物の試着体験や、空手の模擬試合を通じた地元高校生との交流会等、多種多様なプログラムを開催し、地域住民との交流の機会を創出している。

取組のポイント

■ 日本語教室受講者や技能実習生受入先からの要望への柔軟な対応

協会は、地元漁協・地元企業からの依頼により、日本語教室を実施している。依頼元からの要望に対して柔軟に対応しており、例えば、地元漁協からの依頼については、漁業に対する理解を深め、漁での安全確保に役立つ会話等を授業に盛り込んでいる。就業前の 2 週間～ 1 か月の間に集中して開催している。また、スーパーマーケットにおける日本語教室では、技能実習生が業務後に参加できるよう、19 時 30 分から授業を行っている。

■ 日本語を書く能力の育成

日本語文集「かけはし」は、講義形式ではなかなか得ることができない日本語を書く能力の向上という点で参加者からも高い評価を得てきた。また、文集を日本人住民に配布することで日本人住民からの外国人の技能実習生等への理解と共感にもつながっている。

取組による成果・今後の展望

市内の外国人数は増加傾向にあることから、多文化共生の一環としてより幅広い外国人に対する、地元企業等からの依頼を受けての、日本語指導や各種の交流イベントを継続していく。日本語文集については、日本語を書く能力が向上できる等好評である一方、編集を担う日本人ボランティアの高齢化により継続が難しくなっているため、編集の担い手の確保や代替策を検討していくこととしている。

また、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、令和 2 年からは一部のボランティアが日本語教室のオンライン授業を行っていることから、今後も必要に応じ各事業のオンライン化について検討していく。

神栖市国際交流協会

TEL : 070-3923-5936

URL : <http://www.kifa-global.jp/> （取組団体 HP）

No.32 (公社)横浜市福祉事業経営者会 [神奈川県横浜市] 外国人向け介護職員初任者研修及び就業支援事業

Keywords : 日本語学習支援、就労支援、職場への定着支援、介護、児童生徒への支援、外国人労働者への支援、組織・人材づくり

背景

(公社)横浜市福祉事業経営者会(以下「福祉事業経営者会」という。)は、長期にわたる介護分野における労働力不足への対応として外国人労働力に期待する一方で、言語の壁に起因する介護技術の理解不足が生じる懸念があったことから、平成21年度から外国人労働者を対象とした介護の実務研修会等を開催することとした。また、この取組に併せて、雇用者側の理解醸成を図るために、外国人の雇用に関する介護・福祉事業者向けセミナーを実施した。

<神奈川県横浜市>

人口 : 3,759,939人 (8,590人/km²)

主産業 : 卸売業, 小売業

外国人人口 : 102,248人 (2.72%)

外国人出身国・地域*

- ①中国
- ②韓国
- ③ベトナム

外国人在留資格

- ①永住者
- ②技術・人文知識・国際業務
- ③家族滞在

出典 : 「外国人人口令和3年6月」
(R3.6.30)



取組内容

福祉事業経営者会では、平成21年度から県内の外国人住民を対象として、介護の基礎知識・スキルを証明するための入門資格である「介護職員初任者研修(旧ホームヘルパー2級養成研修)」のカリキュラムを提供している。外国人を対象とした介護職員初任者研修には、外国人住民向けと定時制高校に通う外国人高校生等向けの計2クラスがあり、必修科目以外に就労支援を含む独自のカリキュラムを用意している。

外国人労働者向けの研修事業としては、外国籍県民等対象介護職員初任者研修、定時制在学外国人等高校生向け介護職員初任者研修等(以下「研修等」という。)がある。なお、研修等のカリキュラムに日本語教育は含まれないことから、介護施設等への就労に必要な日本語が学べる日本語講座が別途設けられている。

研修等の修了者に対しては、就職相談会や県内の介護施設等への紹介を行うマッチング会を実施しているほか、就職後も福祉事業経営者会の職員が就職先を訪問して修了者の様子を確認し、必要に応じて相談に対応したり助言をしたりすることで、職場への定着を促している。なお、研修等は福祉事業経営者会が県及び県内市町村からの委託を受けて、受講料無料で実施している。日本語講座も受講料は無料である。



▲介護職員初任者研修の外国人向け教材

取組内容（続き）

また、介護・福祉事業者向けの外国人の雇用に関するセミナーでは、外国人就労の実態、外国人雇用の基礎知識、職場での接し方等雇用者側が理解しておくべき点を講師から重点的に説明している。

取組のポイント

- 介護分野で働く意欲のある外国人住民への広範なサポート
研修等は、介護分野で働く意欲のある外国人住民であれば、日本語能力を問わず広く受講対象としている。日本語講座は、日本語講師と介護施設の職員の協力の下、福祉事業経営者会が独自に作成したテキストを使用して、介護現場で役立つ日本語を中心とする実践的な日本語教育を行っている。
- 長期かつきめ細かい支援
就労支援にとどまらず、就職後もサポートすることで定着支援も行っている。
また、福祉事業経営者会では研修等の修了を控えた受講者と個別に面談を行い、受講者の性格や希望等を把握した上で就職先の紹介を行っており、受講者の個性を考慮したきめ細かいサポートとなっている。

取組による成果・今後の展望

事業を開始した平成 21 年度から令和 2 年度までの 12 年間で、57 か国・約 700 人の修了者が介護施設等に就職した。

介護分野の人材不足は現在も解消されておらず、日本人のみで働き手を確保することがますます困難になっているため、福祉事業経営者会では留学生や技能実習生、特定技能外国人等に対象を拡大し、積極的に介護人材の獲得を図っていくこととしている。

（公社）横浜市福祉事業経営者会

TEL : 045-840-5815

URL : <http://www.y-hukushijigyo.or.jp/html/kensyu.php>（取組紹介 HP）

No.33 NPO 法人可児市国際交流協会 [岐阜県] 在住外国人の若者のライフプランとキャリア支援事業

Keywords : キャリア教育、就労支援、児童生徒への支援

背景

可児市では、外国人の若者が高校や大学に進学せずに派遣社員になるケースが増えていた。派遣社員は柔軟に働けて給与も良い反面、景気の影響を受けやすく、スキルアップの機会も少ないため、雇用が不安定になりやすい。他方、市内の中小企業は労働力不足が課題でありながら、外国人を雇用することに不安を抱いていた。

NPO 法人可児市国際交流協会（以下「協会」という。）は、外国人の若者が安定した労働環境で働くことが、生活の質の向上につながり、また、市内の産業の活性化にも寄与すると考え、外国人の若者が自らのライフプランを考える機会の提供や、地元企業への就職を推進する取組を開始した。

<岐阜県可児市>

人口：101,557人（1,160人/km²）

主産業：製造業

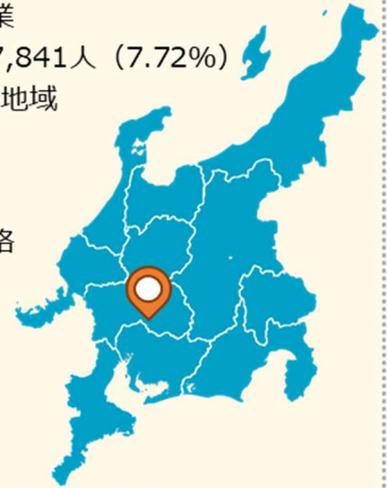
外国人人口：7,841人（7.72%）

外国人出身国・地域

- ①フィリピン
- ②ブラジル
- ③ベトナム

外国人在留資格

- ①永住者
- ②定住者
- ③技能実習



取組内容

① 高校進学支援教室及びライフプランに関する研修・セミナー

協会では、平成 21 年から高校進学支援教室「さつき教室」を開講して、日本語及び教科学習支援や進学に関するガイダンスを実施している。その一環として、進路ガイダンス、高校や大学への進学に必要な費用等を考える「マネー教育」、「性教育セミナー」等、外国人の若者が将来と向き合うためのライフプランに関する研修・セミナーを年に 6、7 回の頻度で実施している。



▲進路ガイダンスの様子

② 高校生の就労に向けたキャリア支援

定時制高校に通う外国人生徒のキャリア支援として、日本におけるビジネスマナー研修、就労のための日本語講座等、高校生のニーズに合わせた講座をそれぞれ年数回実施している。

③ 地元企業との意見交換

外国人の雇用に関する地元企業のニーズや不安要素を具体的に把握するために、協会は平成 30 年 5 月に（一社）可児青年会議所「外国人の雇用を考える会」に参加して、約 60 社との意見交換を実施した。また、可児市商工会議所が毎年開催し、多数の企業が参加する総合展示会「産業フェア」では、外国人雇用に関する相談ブースを設置し、参加企業の外国人雇用に関する相談に対応した。

取組のポイント

■ 参加型の研修・セミナー

外国人の子供は未就学児も含めコミュニティが限定的である場合が多く、このために、生きていくために必要な種々の「リテラシー」を身につける機会なく、社会に出ることになる場合が多い。

このため、ライフプランに関する研修・セミナーでは、外国人の若者の自己表現力や自己肯定感を高めつつ、自らのライフプランを考える動機を内発的に持つようにすることを重視しており、講義に加えて体験型ワークショップや演劇を取り入れた「コミュニケーションワークショップ」の形式をとっている。



▲体験型ワークショップ「マネー教室」の様子

■ 地元企業における多文化共生に対する理解の促進

地元企業との意見交換の際は、市及び協会の多文化共生に係る取組内容についても、その意義を含めて地元企業側に説明することで、多文化共生に対する理解を促した。その結果、外国人の雇用とキャリア支援に関心を持つ地元企業が多くなった。

取組による成果・今後の展望

令和2年度には、高校進学支援教室に入室した学齢を経過した子供35人のうち、19人が高校へ進学しており、着実に実績をあげている。

また、ライフプランに関する研修・セミナーでは、新型コロナウイルス感染症の影響で、これまで専ら対面で実施していた各種支援を順次リモートで取り組んでいる。各種研修等をオンラインで開催することで、時間的・距離的制約が取り払われるとともに、国内外の様々な場所にいる外国人の若者にもリーチすることができるため、新たにつながりを持つことができた。

キャリア支援についても、協会では引き続き、高校や企業等と協力しながら、可児市に住む外国人の若者が安定した職に就き、安定した生活を送れるように支援を続けていくこととしており、外国人雇用に関する地元企業との意見交換を継続するとともに、外国人労働者に対する地元企業のニーズ（日本語能力や業務上のスキル等）を把握した上で、今後、新たな日本語教室やビジネスマナー研修等のプログラム化を検討していく。

NPO 法人可児市国際交流協会

TEL : 0574-60-1200

URL : freviakani.jp (取組団体 HP)

No.34 (公財) 静岡県国際交流協会 [静岡県] 定住外国人の正社員就業・職場定着支援事業

Keywords : やさしい日本語、就労支援、職場への定着支援、日本人住民の参画、外国人労働者への支援

背景

(公財) 静岡県国際交流協会では、県内各地の外国人住民からの相談対応や各市町との連携研修会などを通じて、外国人住民に関する問題の多くは「雇用の不安定」に起因していると考えた。

そこで、平成 28 年から同協会は無料職業紹介事業の登録を行い、就労意欲が高く、就労制限のない在留資格を持つ外国人住民と、彼らを長期雇用したい企業を対象に、外国人住民と企業のマッチングから就職後の定着までを一連のプロセスとする、外国人住民の就業、定着支援を行うこととした。

<静岡県>

人口：3,686,335人 (474人/km²)

主産業：製造業

外国人人口：97,020人 (2.63%)

外国人出身国・地域

- ①ブラジル
- ②フィリピン
- ③ベトナム

外国人在留資格

- ①永住者
- ②定住者
- ③技能実習



取組内容

① 地域コーディネーター・母語支援者の配置

同協会は地域コーディネーター（7人）と母語支援者（6人）を静岡県西、中、東部にそれぞれ配置している。地域コーディネーターは、外国人住民や求人企業の要望を受け、以下の②～④の取組を実施し、母語支援者は必要に応じて通訳として同行する。

② 求職者、求人企業へのニーズ調査

求職者に対しては日本語能力や希望する職種等を、求人企業に対しては求める人材の能力要件（必要な日本語レベル、資格等）をヒアリングし、それぞれのニーズを把握する。

③ マッチングから就職までの支援

②でヒアリングした内容を基に、求職者と求人企業のマッチングを行う。地域コーディネーターは企業による選考に先立ち、求人内容及び就労形態による働き方・待遇の違い等を求職者に説明するとともに、履歴書の書き方の指導も行う。また、内定者には労働条件を正しく理解しているか確認を取り、早期の離職の防止につなげている。

正社員で仕事をしませんか?
外国人のあなたも、正社員になれます!!

現在、正社員として活躍している外国人にはこんな人たちがいます。

トラックドライバー
工場オペレーター
接客スタッフ

求職のお申し込みはホームページでできます!
<http://www.shizuoka.or.jp/>

お問い合わせ
(公財) 静岡県国際交流協会 TEL 054-202-3411 FAX 054-202-0932 E-MAIL info@shizuoka.or.jp

▲外国人求職者向けの
マッチング支援周知用チラシ

取組内容（続き）

④ 就職先での定着支援

就職した外国人労働者が企業に定着できるよう、地域コーディネーターは試用期間中や必要なタイミングで外国人労働者及び企業に対し面談を行っている。外国人労働者に対しては上司や同僚とのコミュニケーションのとり方や日本企業の職場慣習等について助言し、企業に対しては外国人労働者の生活習慣や文化的背景を踏まえた福利厚生や待遇の改善を提案する。

取組のポイント

■ 外国人求職者の理解者としての地域コーディネーター

地域コーディネーターは、海外駐在や海外での就労経験がある者で構成されており、そうした経験が、求職者の抱える出身国の企業文化との違いに対する戸惑いの払拭や求職者の立場に寄り添った支援につながっている。

■ 試用期間等における就業定着に向けた企業へのアドバイス

地域コーディネーターは、各企業に対し、就業定着に向けた企業の取組事例（外国人労働者の業務理解度を向上させるためのやさしい日本語やイラストを活用した指示書の作成、外国人特有の生活慣習に対応した職場環境の整備等）を紹介し、定着率の向上を図っている。



▲地域コーディネーターが企業担当者と面談する様子

取組による成果・今後の展望

地域コーディネーターによる求職者と求人企業のマッチングを通じて、取組開始からの4年間で、68人の求職者が物流業、製造業、学校法人等の面接を受け、うち28人が正規採用された。

今後は県内中小企業における外国人材のニーズを発掘するため、地域内の企業との関係が緊密な金融機関や中小企業支援実施機関と協力することを検討している。

（公財）静岡県国際交流協会

TEL : 054-202-3411

URL : <http://www.sir.or.jp/multiculture/job/> （取組団体 HP）

No.35 (公財) 浜松国際交流協会 [静岡県浜松市] 外国にルーツを持つ若者団体「COLORS」の活動支援

Keywords : キャリア教育、第2世代の取組、児童生徒への支援、ICTの活用

背景

浜松市では、バブル期に来日した外国人住民の在留が長期化する中で、我が国で生まれ育った第2世代の若者の社会参加が課題の一つとなっている。第2世代の若者の中には大学に進学し、正規雇用で就職する者もいるが、高校を中途退学又は高校を卒業しても非正規雇用で働き続ける者も少なくない。

こうした状況を踏まえ、平成26年に(公財)浜松国際交流協会のイベントをきっかけに、外国にルーツを持つ若者の交流や意見交換の場として発足した「COLORS」は、彼らと同世代の若者の就職や将来の問題について、共に考える取組を行っている。

<静岡県浜松市>

人口：799,966人 (513人/km²)

主産業：製造業

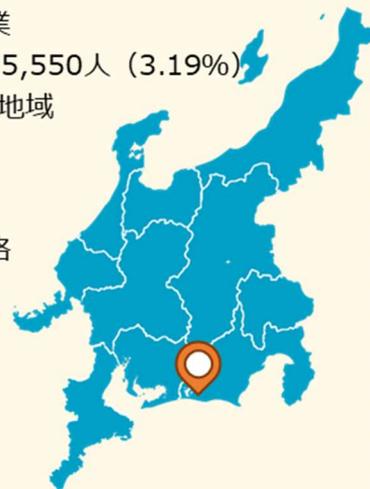
外国人人口：25,550人 (3.19%)

外国人出身国・地域

- ①ブラジル
- ②フィリピン
- ③ベトナム

外国人在留資格

- ①永住者
- ②定住者
- ③技能実習



取組内容

COLORSとは、Communicate with Others to Learn Other Roots and Stories の略で、第2世代の大学生らが設立・運営をしている団体である。浜松市が浜松国際交流協会へ委託した「多様性を生かしたまちづくり」事業の一環として、「出張COLORS」と「外国にルーツを持つ若者による若者のための就職セミナー」（以下「就職セミナー」という。）という2つの事業をCOLORSが主体となって実施している。出張COLORSでは、COLORSメンバーが市内の定時制高校へ赴き、外国にルーツを持つ生徒を対象にゲームや座談会を通じて、日本での生活や将来について考える機会を作っている。就職セミナーは、第2世代で既に就職して活躍している社会人を招いた座談会等を行い、同じ境遇に立っていた先輩の経験を共有することを目的としている。

なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大の影響によりこれらの取組が実施できなくなったため以下に変更した。



▲「出張COLORS」の様子

取組内容（続き）

- ① 就職応援インタビュー動画：学生メンバーが社会人メンバー 3 人に対し、就職活動のアドバイスをインタビューした動画を制作した。
- ② 「外国ルーツの若者が語る」セミナー：「教科支援・日本語学習支援「以外」に必要な支援」をテーマに、外国にルーツを持つ若者が登壇し、COLORS メンバーと当事者として語り合うオンラインセミナーを企画・実施した。

取組のポイント

- 外国にルーツを持つ若者同士の交流、企業の採用担当者の理解の促進
就職セミナーでは、これから就職を考えている第 2 世代の若者が、第 2 世代の社会人との交流を通じて、ロールモデルを見出し、自身のルーツや経験を強みとして生かしながら社会に参画できるよう支援を行っている。また、企業に第 2 世代の若者の魅力を発見してもらう機会として、企業の採用担当者にも参加を呼び掛けている。
- オンライン化のメリットを生かした活動
新型コロナウイルス感染症の影響が拡大する中、オンラインで実施した「外国ルーツの若者が語る」セミナーには、これまで以上にルーツや就学経験の異なる多様なメンバーが参加することとなり、視聴者が浜松市内からだけでなく全国から集まり、関心の高さがうかがえた。

取組による成果・今後の展望

出張 COLORS は、令和元年度は 4 回実施し、延べ 170 人が参加した。
就職セミナーには令和元年度は企業の採用担当者を含めて 160 人程度の参加があった。外国人材の採用に積極的で、その対象として留学生を検討していた企業に対して、日本で育った第 2 世代の存在を認識させることができ、企業にとっても参加者にとってもメリットがあった。
就職応援インタビュー動画及び「外国ルーツの若者が語る」セミナーは、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて新たに取り組んだものであるが、距離の制約がなくなることで居住地や背景が異なる様々な視聴者の参加につながった。なお、同セミナーの当日の様子は動画で限定公開しており、大学の授業で取り上げたいという声も寄せられる等、反響を呼んでいる。

（公財）浜松国際交流協会

TEL : 053-458-2170

URL : <http://www.hi-hice.jp/index.php>（取組団体 HP）

No.36 (一社)グローバル人材サポート浜松 [静岡県浜松市] 介護職員初任者研修

Keywords : やさしい日本語、就労支援、介護、外国人労働者への支援、技能実習生への支援

背景

浜松市には令和元年 12 月末時点で約 25,000 人の外国人住民が暮らしているが、このうち65歳以上は約 1,100 人であり、うち 100 人以上が要介護認定を受けている。このような高齢の外国人住民の介護の対応は喫緊の課題である一方、言語や文化の壁により、日本人介護人材でこれらの外国人要介護者に対応することは困難であることから、外国人介護人材の必要性が高まった。

市の外国人住民は主に製造業に従事しているが、リーマン・ショックの際に解雇や派遣切りが相次いだことから、雇用の安定した業種への就職のニーズが高まっていたところ、(一社)グローバル人材サポート浜松は、希望する外国人労働者が介護業界に転職できるよう外国人を対象とした介護資格の取得支援を開始した。

<静岡県浜松市>

人口 : 799,966人 (513人/km²)

主産業 : 製造業

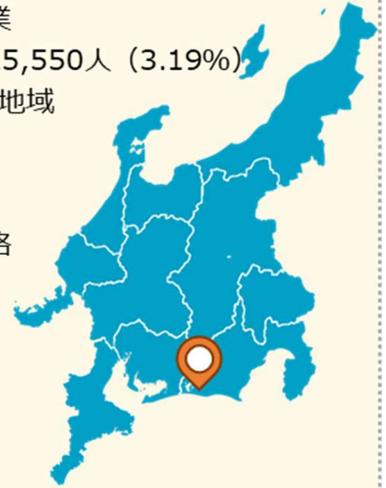
外国人人口 : 25,550人 (3.19%)

外国人出身国・地域

- ①ブラジル
- ②フィリピン
- ③ベトナム

外国人在留資格

- ①永住者
- ②定住者
- ③技能実習



取組内容

グローバル人材サポート浜松は、平成 23 年度から、外国人住民を対象とした介護職員初任者研修(旧ホームヘルパー2級養成研修)を行っている。本研修は1回6時間、全17回、定員12人のプログラムであり、全日程に参加し修了評価に合格した受講者は「介護職員初任者研修修了者」の認定を受けられる。また、グローバル人材サポート浜松では、研修修了後も介護施設への就職支援として、施設選びに関する助言、履歴書の書き方指導、面接指導等を行っている。

研修の受講費用は13万円であるが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で失職した外国人住民が増加したことから、(公財)かめのり財団の緊急支援を受け、受講料を半額に引き下げて対応した。

当初は日系人等の定住者を研修の対象としていたが、より多くの外国人介護人材を育成すべく令和元年度からは「介護」の技能実習生・特定技能の在留資格を持つ外国人にも対象を拡大し、介護技能レベルに応じた研修を行っている。



▲介護職員初任者研修の様子

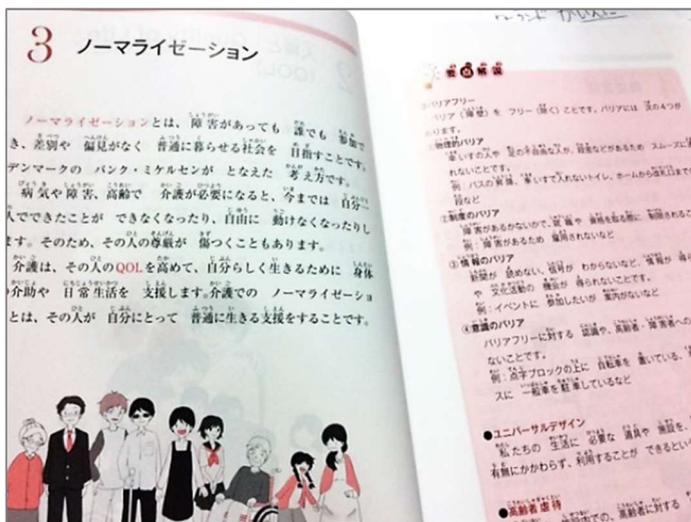
取組のポイント

■ 介護の職場体験

静岡県社会福祉協議会と協力し、介護職員初任者研修に介護の職場体験プログラムを導入した。同プログラムにおいて受講生が実際の現場で介護を体験する機会は、受講生にとっては介護の実態に対する疑問や不安を解消する場に、また、介護施設側にとっても外国人介護人材への理解を深める場になっている。

■ 独自教材の開発

外国人住民が資格を取得し、専門的知識に基づいて就労する場合、日本語の専門用語等、言葉の面でハードルが高いが、これは介護分野においても同様である。このため、グローバル人財サポート浜松では独自教材「やさしい日本語とイラストでわかる介護のしごと」を作成し、研修で活用している。この教材は、仕事の内容や記録をつける際のポイント等について、イラストや振り仮名付きの文章を用いて紹介し、外国人にも分かりやすい工夫している。



▲独自教材「やさしい日本語とイラストでわかる介護のしごと」

取組による成果・今後の展望

本研修を経て、グローバル人財サポート浜松が「介護職員初任者研修修了者」に認定した外国人住民は 64 人（前身である「ホームヘルパー2 級」を含む。）に上る。このほか、同団体は他団体実施の「介護職員初任者研修」における日本語教育を担当する等、外国人の介護に係る資格取得のために様々な支援を実施しており、これらによって 52 人が資格の取得につながった。

（一社）グローバル人財サポート浜松

TEL : 053-482-8451

URL : <http://globaljinzai.or.jp/jigyuu/kaigojinzaiikusei.html>（取組団体 HP）

No.37 出雲市 [島根県]

事業者向けセミナー・合同企業説明会の開催、事業者とブラジル人の雇用マッチング

Keywords : 就労支援、児童生徒への支援、外国人労働者への支援

背景

出雲市では、近年外国人住民が増加している。また、令和2年3月末時点での外国人住民総数におけるブラジル国籍の割合は67%となっており、ブラジル国籍の住民が占める割合が大きい。

一方、市では企業の人材不足が顕著であり、特に建設業、介護職の分野で人材が不足している。

そこで、市内在住のブラジル人を中心とする外国人住民と人手不足に悩む企業とのマッチングを図るため、関係団体と意見交換を行った上で、外国人住民の雇用に関する事業者向けセミナー及び外国人住民対象の合同企業説明会の開催を企画した。また、ブラジル人の求職者と市内企業等とのマッチングも実施している。

<島根県出雲市>

人口：174,684人（280人/km²）

主産業：製造業

外国人人口：4,600人（2.63%）

外国人出身国・地域

- ①ブラジル
- ②ベトナム
- ③中国

外国人在留資格

- ①定住者
- ②永住者
- ③日本人の配偶者等



取組内容

出雲市は、外国人住民の雇用に関する事業者向けセミナー及び外国人住民対象の合同企業説明会を、ハローワーク出雲、商工団体等と連携して開催し、建設業、製造業、医療・福祉を中心とする多数の企業と外国人住民が参加した。

① 外国人住民の雇用に関する事業者向けセミナー

定住・永住資格を有するブラジル人を中心とした、外国人住民の定住促進と雇用先の拡充を図ることを目的に、外国人住民の雇用に関する制度やノウハウに関する企業等を対象としたセミナーを令和2年2月と令和3年2月に開催した。令和3年2月のセミナーでは、「職場の『多文化対応』～出雲で共に働く～」と題した日本とブラジルにおける労働文化の違いに基づく企業の多文化対応に向けた工夫やノウハウについての講演と、「外国人従業員を雇用する際のポイント」と題した採用や就業環境などにおける手法、留意事項についての講演を行った。

② 外国人住民対象の合同企業説明会

主にブラジル人を対象とした外国人住民と市内企業等との雇用のマッチングの機会として、合同企業説明会を開催し、ハローワーク出雲による就労環境（就労条件や賃金など）に関する状況説明や、企業等によるブース形式の説明会などを行った。



▲合同企業説明会の様子

取組内容

③ 日系ブラジル人の求職者と市内企業等との雇用マッチング

市では、ブラジル人を雇用する意向を持つ市内企業等の求人情報を取りまとめて関係機関で共有するとともに紙媒体やインターネット上（ジョブナビ出雲）でも情報提供している。また、ハローワーク出雲ではブラジル人の就職支援を行うため、週2回、ブラジル人が対象となる求人情報をまとめた特設コーナーを設け、ポルトガル語通訳を配置して相談に応じている。

取組のポイント

■ 外国人住民の長期雇用に重点を置いたセミナー

中長期的な地域への定住、雇用の確保を目指す観点から、外国人住民の雇用に関する事業者向けセミナーでは、定住・永住資格を有する外国人住民の雇用に重点を置いた説明を行った。

■ 外国人住民への周知方法

外国人住民対象の合同企業説明会の周知は、チラシやホームページ等により実施したが、参加した日系ブラジル人からのアンケート結果によれば、全体の8割以上が SNS や知り合いからの紹介を通じて説明会の開催を知ったことが判明した。今後同様の取組を行う際には、SNS の効果的な活用とともににより多くのインフルエンサーにリーチする必要がある。

■ 「外国人雇用サービスコーナー」の出張所開設

ハローワーク出雲の「外国人雇用サービスコーナー」での雇用情報をより多くのブラジル人に利用してもらうために、必要に応じて、市庁舎等で臨時出張コーナーを開設している。

取組による成果・今後の展望

令和2年2月に開催された外国人住民の雇用に関する事業者向けセミナーには、61社75人が参加した。参加企業からは「コミュニケーション方法の工夫、目指す職場像がイメージできた」等の感想が寄せられ、企業が外国人住民を採用する上での不安の緩和につながった。

また、外国人住民対象の合同企業説明会は、令和2年10月に第1回が実施され、5社56人が参加し、説明会后に3人が採用された。令和3年3月にも第2回が実施され、継続して実施されている。

出雲市 産業政策課

TEL : 0853-24-7620

URL : <https://www.city.izumo.shimane.jp> (取組団体 HP)

No.38 北九州市 [福岡県] 北九州市外国人材就業サポートセンター

Keywords : 就労支援、留学生への支援、情報伝達経路の工夫、ICT の活用

背景

北九州市では、生産年齢人口の減少等により市内企業の人手不足が顕在化し、人材確保が重要な課題の一つとなっている。とりわけ、中小企業においては、事業継続が困難な状況も生じており、特定技能などの在留資格制度の活用も含め、外国人材の受入れを検討する企業の増加が見込まれる。

そこで、市内企業の外国人材の受入れを支援すべく、令和2年6月に「北九州市外国人材就業サポートセンター」（以下「サポートセンター」という。）を設立した。

<福岡県北九州市>

人口：944,712人（1,921人/km²）

主産業：製造業

外国人人口

：13,575人（1.44%）

外国人出身国・地域

：①韓国

②中国

③ベトナム

外国人在留資格

：①特別永住者

②留学

③永住者



取組内容

サポートセンターは、次の①～④の活動を通じて市内企業及び外国人住民への支援を行っている。

① 企業からの外国人材受入れに関する専門相談対応

市内企業は、高度人材、技能実習、特定技能をはじめ、就労可能なあらゆる在留資格に応じた外国人材の就業について、市が委託したサポートセンターの専門相談員に無料で相談できる。

② 市内企業と留学生とのマッチング支援

留学生の採用を検討している市内企業のニーズや業務内容と、留学生の希望や経歴等を踏まえ、マッチングから面接、雇用手続きまで伴走型の支援を行う。市が主催する合同会社説明会においても、留学生の希望や経歴等に応じて、企業ブースの紹介等のサポートを行っている。

③ 外国人材活用セミナーの実施

外国人材の受入れ等を検討している企業等を対象に、制度や先進事例等を紹介するセミナーを実施している。

④ 就職活動に関する動画の制作・公開

留学生を対象に、「会社の選び方」、「専門性を活かした在留資格」、「特定技能、特定活動」をテーマとする動画を制作し、動画配信サイトに公開している。

▲ 企業向けの取組周知チラシ

取組のポイント

■ 企業訪問の実施

市内企業からの依頼を受け、サポートセンターの専門相談員が企業を往訪し、相談に対応している。これにより、企業内の関係者（代表者、人事担当者、現場担当者等）が一堂に会した状態で相談を受け、これに回答することができることから、企業の悩みを効率的に解消することにつながっている。また、往訪することで職場環境等を確認できるため、実情に沿ったより具体的な相談対応が可能となっている。



▲ 企業訪問の様子

■ 広報の工夫

サポートセンターの取組に関する広報は、対象に応じて広報のルートを工夫している。市内企業向けの取組については、北九州しごとまるごと情報局のほか、北九州商工会議所や北九州市中小企業支援センター等を通じて市内企業に広報している。一方、留学生向けの取組については、大学等に加えて「留学生支援ネットワーク※」を活用して、対象者に情報が届くようにしている。

※ 留学生支援ネットワーク：留学生の受入れ、生活支援、就職支援まで一貫したサポートを進めるためのプラットフォーム

取組による成果・今後の展望

サポートセンターでは、令和2年度に企業から69件の専門相談を受けた。また、206人の留学生から就職マッチング依頼を受け、13人が市内企業への内定につながった。

一方、市内企業と留学生とのマッチングにおいては、日本語能力や給与水準等の待遇面でしばしばミスマッチも生じている。こうしたミスマッチを解消し、市内企業で働く外国人材を増やしていくため、市内企業向けにはセミナー等を通じて外国人材の活用の成功事例の発信を、留学生向けには就職ガイダンスの開催等の取組を一層強化していく。

北九州市 雇用政策課

TEL：093-582-2419

URL：<https://www.city.kitakyushu.lg.jp/san-kei/09801254.html>

(取組団体 HP)

コラム 1 企業による生活支援

地域における多文化共生の推進において、企業も重要な役割を担っている。経済団体が多文化共生に初めて言及したのは、日本経済団体連合会が平成 16 年（2004 年）に策定した「外国人受け入れ問題に関する提言」だった。「多様性のダイナミズムを活かし、国民一人ひとりの"付加価値創造力"を高めていく、そのプロセスに外国人がもつ力を活かすための総合的な受け入れ施策」を提言し、「多文化共生の社会」の形成を唱えた。

以下、企業による具体的な生活支援の取組を紹介する。教育、福祉、生活、語学分野の事業を手掛ける大手企業のグループ会社は、平成 24 年度（2012 年度）から、多文化共生事業を通して、在住外国人が母国と同じように日本で生活できることを目指している。生活情報支援として自社で生活手帳を発刊し、自治体や国際交流協会などと共同して在住外国人向け防災カードや多言語リーフレットの作成等も行っている。また、日本語教育支援や多文化共生社会に向けた調査・研究も積極的に行っており、令和元年（2019 年）から、日本企業で就労する外国人が職場でのコミュニケーションを円滑に行うための語彙やスキルの育成にも力を入れている。

大手流通企業グループ傘下にある銀行は、平成 28 年度（2016 年度）以降、名古屋市ほか、全国の自治体（現在、13 自治体）と多文化共生に関する協定を締結してきた。9 言語に対応した海外送金アプリケーションを通じて、外国人住民に地域情報の提供を行っている。令和元年（2019 年）には、社会課題の解決と持続的な企業価値の向上を目指し、5 つの「重点課題」を策定し、その一つに「多文化共生の実現」を掲げて、外国人住民への金融サービスを中心に、総合的な生活支援を目指している。

外国人向け賃貸住宅保証会社は、積極的に外国人社員を雇用することで、外国人の物件探しや入居契約を多言語でサポートし、日本の賃貸住宅のシステムや生活習慣についても多言語で情報提供するとともに、滞納賃料のほか、残置物の保管や撤去の費用も保証することで、住宅オーナーの不安を解消している。また、入居後に生活習慣や不動産慣習の違いなどによってトラブルが発生した場合や、入居者が日本の生活で不安なことがあった場合に、入居者やオーナー、不動産会社が無料で相談できるコールセンターを設置して、多言語で対応している。

